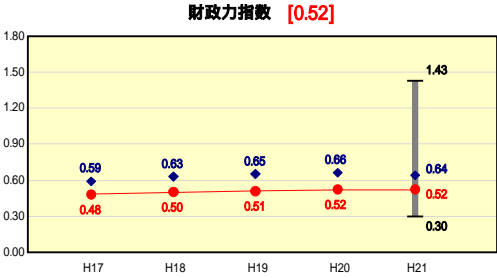


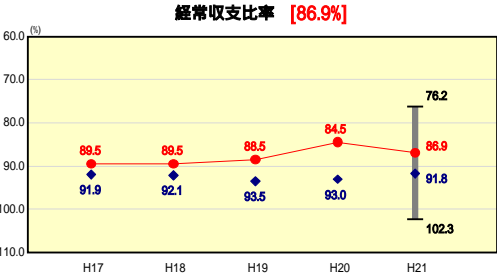
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

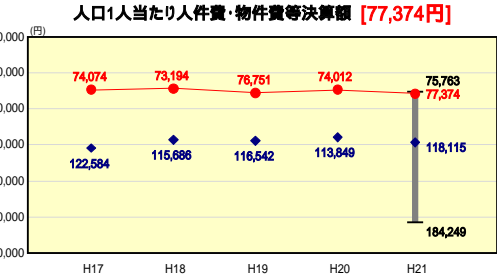


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

財政構造の弾力性

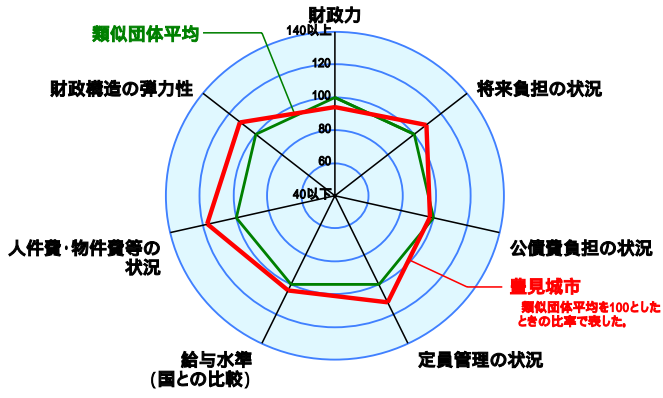


人件費・物件費等の状況



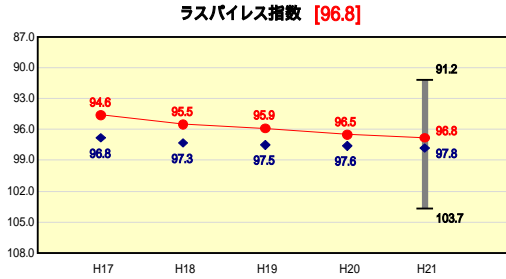
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面	口積	56,867	人(H22.3.31現在)
標準	財政規模	19.45	k m ²
歳入	総額	9,420,524	千円
歳出	総額	21,370,461	千円
実質	収支	20,909,753	千円
		224,438	千円

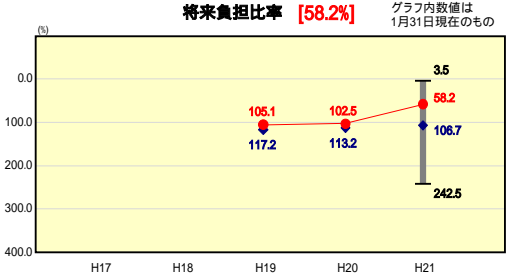


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

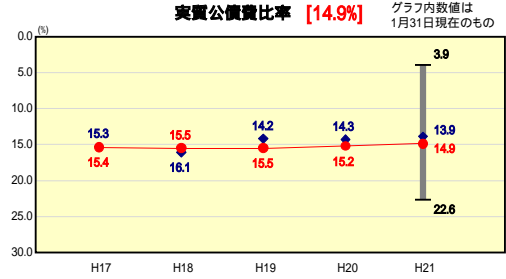
給与水準 (国との比較)



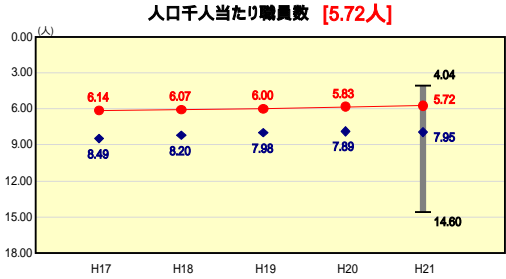
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

財政力指数
3年平均では前年度と同じ数値となっているが、単年度では微増となり安定した伸びをみせている。これは、固定資産税及び市民税ともに課税客体の堅調な増加によるものである。しかし、類似団体内平均値を0.12ポイント下回る0.52となっていることから、今後とも更なる課税客体の把握に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

経常収支比率
集中改革プラン等に基づき、人件費の抑制、事務事業の見直し、補助費等の削減を図ることにより、類似団体内平均値を4.9ポイント下回る86.9%となった。今後、生活保護受給者等の増加や普通建設事業費に係る起債の償還等に併い、扶助費及び公債費の比率が年々上昇することが予想されることから、市税等の自主財源確保や定員適正化計画に基づく職員数の管理等による行財政改革をより一層推進し、現水準の維持に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
集中改革プラン等に基づき、人件費の抑制、物件費等の縮減を図ることで、類似団体内平均値を大きく下回る77,374円となり、類似団体内中2番目に低い水準にある。今後も、給与・定員管理等の適正化及び各施設の維持管理経費等の縮減を推進し、現水準の維持に努めていく。

ラスパイレス指数
集中改革プラン等に基づき、給与制度の運用・水準の適正化を図ることで、類似団体内平均値を1.0ポイント下回る96.8となった。今後も、より一層の給与水準の適正管理に努めていく。

将来負担比率
公債費負担適正化計画(H11～H17)に基づき(起債発行の抑制等により、類似団体内平均を48.5ポイント下回る58.2%となった。今後も学校施設建設事業等に係る起債発行が予定されていることから、普通建設事業費の緊急性及び必要性を精査し、引き続き起債発行額が将来の財政運営に支障を及ぼすことのないよう努めていく。

実質公債費比率
学校施設建設事業、住宅地区改良事業等に伴う元利償還金や糸、豊清掃施設組合への負担金等により、類似団体内平均値を1.0ポイント、沖縄県市町村平均値を2.2ポイント上回る14.9%となった。なお、今後も学校施設建設事業等に係る起債発行が予定されていることから、普通建設事業費の緊急性及び必要性を精査し、引き続き起債発行額が将来の財政運営に支障を及ぼすことのないよう努めていく。

人口千人当たり職員数
定員適正化計画に基づいた職員数の削減により、類似団体内平均値を2.23人と大きく下回る5.72人となった。今後とも、引き続き事務事業全般の見直しを図り、適正な定員管理に努めていく。